

## 核軍縮 議論深めるとき

～残忍さ知る被爆国・日本がリードを～

53年前の1970年、母とともに山形の丸久百貨店で見た「原爆展」は決して忘れることが出来ません。広島市や長崎市が所蔵する資料のごく一部の展示でしたが、中学一年生だった私は衝撃で言葉を失いました。熱線で石段に焼き付けられた人影の写真、溶けて塊になったガラス小瓶、ゆがんだ弁当箱の中の黒く炭化した米…。それらは、普通の人々の日常を一瞬で奪い去った原爆の恐ろしさを実感させ、私の心に核兵器への圧倒的な嫌悪感を刻み込んだのです。

この時期、キューバ危機で核戦争間際の恐怖を実感した米ソ両国や東西冷戦の最前線にあった欧州諸国では、核抑止（互いに核兵器を保有し牽制し合うことで核戦争を抑止する）や核軍縮について活発な議論がなされていました。

一方、日本はこの年に核兵器不拡散条約（NPT）に署名しましたが、被爆の生々しい記憶もあり、保革対立の政治状況の下、核に関する議論は深まりませんでした。以後、米国の核の傘に身を寄せつつ、非核三原則（持たず、作らず、持ち込ませず）によりひたすら核を遠ざけ、現実の脅威に対しては思考停止する姿勢が定着したのでした。

しかし、それから50年余、冷戦は過去のものとなり、核兵器を巡る環境は激変しました。一時の低迷から復活したロシアは、ウクライナ侵略で臆面もなく核使用をちらつかせています。猛スピードで核戦力の強化を進める中国は、近い将来米ロ両国に並ぶ核大国になるでしょう。国際社会の強い批判を無視して核保有国となった北朝鮮は、最近では実戦で使用しやすい戦術核を増やす方針を表明し、これに刺激された韓国では、独自核武装論が勢いを増しています。

このように核が拡散し世界が多極化する現状では、かつて米ソ間で機能していたような抑止は働きにくく、核は今や「使われない兵器」ではなくなりつつあるのです。

われわれは、今こそ核問題に正面から向き合わなければなりません。

もちろん、究極の目標は核兵器の廃絶であり、日本が率先して核軍縮に取り組むべきことは当然です。先般のG7広島サミットで、核保有国を含む各国の首脳が平和記念資料館を視察しました。核のボタンを持つリーダーが被爆の実相を自分の目で見たことは、核の使用を自制させる力になるはずです。

また、非核保有国が提唱した核兵器を違法とする「核兵器禁止条約」に、ドイツと同じようにオブザーバー参加し、核保有国と非核保有国との橋渡しとなるという選択肢もあります。政府は、日本が米国の核の傘に頼っていることなどから同条約に消極的な態度を取っていますが、唯一の戦争被爆国として核の残忍さを誰よりもよく知るわが国が「核兵器は違法だ」と明言するのはむしろ自然なことです。

他方で、勃興する中国や自国の運命を核に賭けた北朝鮮が、核をすんなり手放すはずがないことも認めなければなりません。

核の脅威が現存する以上、核軍縮の努力と同時に、相手に核攻撃をさせないための方策も講じなければならぬのです。「日本も核を持つべきだ」との声も一部にはありますが、核不拡散の原則に反するのみならず、核という邪悪な兵器を自ら手にすることは何よりも日本人の倫理観とは相容れません。

最も現実的な方法は、米国の核の傘の信頼性を高めることです。特に、非核三原則の第三項（持ち込ませず）を見直し、核攻撃を防ぐため必要な場合には核兵器の持ち込みを認め、日本に米国の核の傘が差しかけられていることを明示するのが効果的だと考えます。

従来、核抑止力の強化と核軍縮の推進とは相反する施策だと思われて来ました。しかし、冷戦末期には、米国の急速な核抑止力の強化が競争相手の旧ソ連を疲弊させ、重荷となった核兵器を縮小せざるを得ない状態に追い込みました。歴史上唯一の核軍縮の成功例は、逆説的ですが、米国の核抑止力の強化があったからこそ達成されたというのが現実なのです。

われわれは、固定観念にとらわれずに議論を深め、核廃絶に向けた現実的な解

を探らねばなりません。

今年の夏も、山形市役所ではヒロシマ原爆・平和展が開かれています。一人でも多くの方が参加され、核問題を自分事として考えてくださることを心から願ってやみません。

(山形新聞 2023年8月3日付「直言」欄からの転載)